

平成30年度 堺市の財務書類



はじめに

取組の背景

現在、国や自治体で採用されている会計制度は、単年度の現金収支に着目した現金主義を基本としているため、資金の収支や用途を明確に把握できる一方で、資産形成や負債といったストック情報の把握や現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）の把握が困難でした。

このような課題に対応するため、堺市では企業会計の手法に基づいた財務書類を作成しています。

財務書類の特徴

- ① 民間企業の決算書と同様に企業会計の手法により作成されています。
- ② 自治体の資産や負債の保有状況が、網羅的かつコンパクトにまとめられています。
- ③ 減価償却費など、現金支出を伴わないコストも把握できます。

財務書類の種類

財務書類には以下の4種類があります。

貸借対照表
(BS)

▶ 年度末時点の本市所有資産の残高と負債の残高を一覧にして表したもの

▶ これまでの行政活動を通じて蓄積した資産や負債の現在高を表す

行政コスト計算書
(PL)

▶ 1年間に生じた行政コスト等を表したもの

純資産変動計算書
(NW)

▶ 資産残高と負債残高の差額である純資産の1年間の増減を表したもの

資金収支計算書
(CF)

▶ 1年間の現金収支の流れを表したもの

1年間の行政活動の状況を明らかにする

対象となる会計・団体

財務書類は、対象となる会計や団体に応じ、以下の3つの区分でそれぞれ作成します。

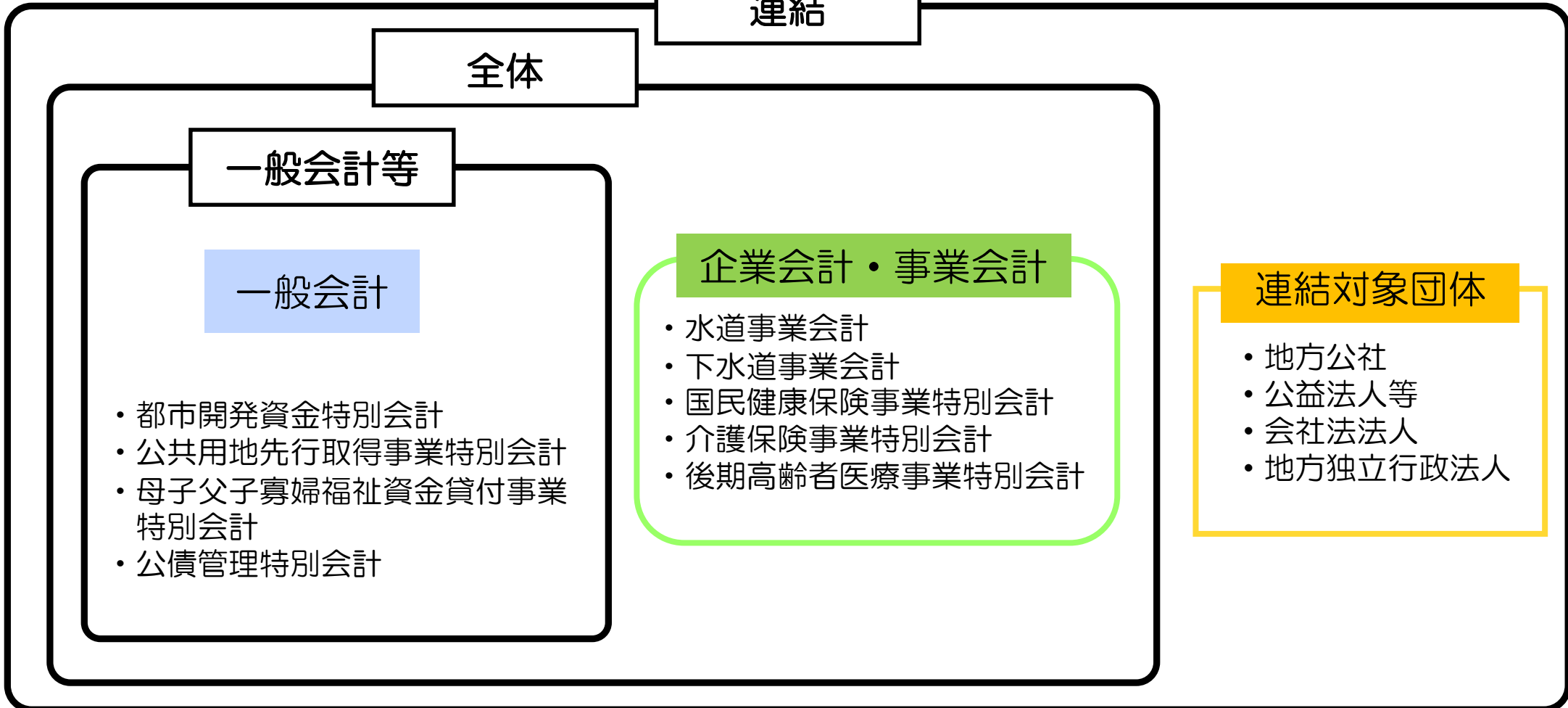
◆一般会計等財務書類

◆全体財務書類

◆連結財務書類

それぞれの区分で
4種類の表を作成する

- ①一般会計等貸借対照表
- ②一般会計等行政コスト計算書
- ③一般会計等純資産変動計算書
- ④一般会計等資金収支計算書



平成30年度 貸借対照表 <概要>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。 (単位：億円)

資産

<住民サービスの基盤>

道路や学校など、本市が住民サービスを提供するために今後も活用できる資産の年度末残高が示されています。

資産の部		負債の部	
固定資産	21,293	固定負債	6,194
有形固定資産	20,085	地方債	4,541
無形固定資産	29	その他	1,653
投資その他の資産	1,179	流動負債	564
流動資産	189	1年内償還予定地方債	466
現金	96	その他	98
減債基金（任意分） 財政調整基金	57	負債合計	6,759
その他	36	純資産の部	
		純資産合計	14,724
資産合計	21,482	負債・純資産合計	21,482

負債

<将来世代の負担>

今後の財政負担となる地方債等の負債の年度末残高が示されています。

純資産

資産と負債の差額が示されています。

有形固定資産 : 学校、庁舎などの建物・土地・道路など
 無形固定資産 : ソフトウェアなど
 投資その他の資産 : 減債基金（満期一括分）及びその他の特定の基金など

貸借対照表のポイント

- ✓ 貸借対照表は、年度末時点の資産と負債の残高を一覧にして表したものです。
- ✓ 今後の住民サービスを支える資産と今後の財政負担となる負債のバランスを見ることで市の財政状況を把握することができます。
- ✓ 資産と負債の差額のことを純資産と言いますが、この純資産の大きさを示す純資産比率（純資合計 ÷ 資産合計）は、資産と負債のバランスを示す指標の一つとなっています。
- ✓ なお、本市の純資産比率は69%となっています。

平成30年度 貸借対照表 <前年度との比較>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

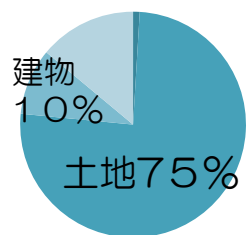
資産の部				負債の部			
	H30	H29	H30-H29		H30	H29	H30-H29
固定資産	21,293	21,398	▲105	固定負債	6,194	5,843	351
有形固定資産	20,085	20,188	▲103	地方債	4,541	4,437	104
無形固定資産	29	32	▲3	その他	1,653	1,406	247
投資その他の資産	1,179	1,178	1	流動負債	564	477	87
流動資産	189	190	▲1	1年内償還予定地方債	466	385	81
現金	96	98	▲2	その他	98	92	6
減債基金（任意分） 財政調整基金	57	56	1	負債合計	6,759	6,320	439
その他	36	36	0	純資産の部			
				純資産合計	14,724	15,268	▲544
資産合計	21,482	21,588	▲106	負債・純資産合計	21,482	21,588	▲106

資産の増減

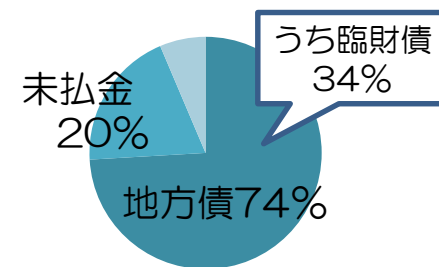
原山公園の整備（+12億円）や第2もす園の整備（+7億円）などによる資産の増加があるものの、減価償却による減少（▲165億円）などにより、資産全体としては106億円の減少となりました。

負債の増減

臨財債も含めた地方債の増加（+185億円）や大和川左岸土地区画整理事業に係る債務負担行為の確定（+216億円）などにより、全体としては439億円の増加となりました。



資産の構成割合



負債の構成割合

平成30年度 行政コスト計算書<概要>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。(単位：億円)

経常費用 A		3,512
人件費		799
物件費等		847
社会保障給付費		1,205
補助金等		255
その他		406
経常収益 B		124
使用料及び手数料		59
その他		65
経常純行政コスト C	(A - B)	3,387
臨時損失 D		87
臨時利益 E		7
純行政コスト F	(C + D - E)	3,467

物件費等 : 消耗品、施設修繕、減価償却費など
補助金等 : 団体や市民への補助金など
社会保障給付費 : 児童手当・生活保護・障害福祉の扶助費など

費用

人件費・物件費・社会保障費など、住民サービスを提供するために1年間に生じた行政コストを示しています。従来の自治体会計では計上されていない減価償却費などもコストとして計上されています。

収益

公共施設の使用料や住民票の発行手数料など、受益と負担の関係が明らかな対価性のある収益のみとしています。

純行政コスト

費用から使用料・手数料などの対価性のある収益を差し引くことで、税金などの対価性のない財源でまかなう必要がある純行政コストが算出されます。

行政コスト計算書のポイント

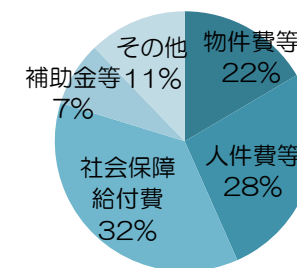
- ✓ 行政コスト計算書では、1年間に生じたコストから、使用料や手数料など、特定の行政サービスに対して住民等から支払われる(=対価性のある)一部の収益を差し引くことで純行政コストを算出しています。
- ✓ 市の歳入の大きな割合を占めるのは、住民から支払われる税金などですが、これらの歳入は特定の行政サービスに対する対価として支払われるものではありません。純行政コストは、このような税金等の対価性のない財源で賄う必要があるコストのことを指します。

平成30年度 行政コスト計算書<前年度との比較>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

	H30	H29	H30-H29
経常費用 A	3,512	3,639	▲127
人件費	799	931	▲132
物件費等	847	857	▲10
社会保障給付費	1,205	1,206	▲1
補助金等	255	260	▲5
その他	406	385	21
経常収益 B	124	120	4
使用料及び手数料	59	57	2
その他	65	63	2
経常純行政コスト C (A-B)	3,387	3,519	▲132
臨時損失 D	87	95	▲8
臨時利益 E	7	6	1
純行政コスト F (C+D-E)	3,467	3,609	▲142



行政コストの構成割合

- ✓ H29は府費負担教職員の権限移譲に伴い、教職員分の退職手当引当金の一括繰入が必要であったことなどから一時的に人件費が大きく増加していました。
- ✓ H30にはこのような臨時増加要因がなかったため、人件費が▲132億円減少し、純行政コスト全体としては142億円の減少となりました。

平成30年度 純資産変動計算書<概要>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。(単位：億円)

前年度末純資産残高 A	15,268
純行政コスト B	▲3,467
財源 C	3,255
税金等	2,093
国県等補助金	1,162
本年度差額 D (B+C)	▲213
その他 E	▲331
本年度純資産変動額 F (D+E)	▲544
本年度末純資産残高 A+F	14,724

純行政コスト

1年間に生じたコストから使用料・手数料などの受益者負担を差し引いた純行政コストを示しています。

財源

税金等の対価性のない歳入の合計額が示されています。

本年度差額

純行政コストと財源を差引することで当該年度の純資産の増減を示しています。

純行政コスト	行政コスト計算書で算定された純行政コスト
税金等	市税、地方交付税、地方消費税交付金など
国県等補助金	国や県(府)などからの補助金など

純資産変動計算書のポイント

- ✓ 純資産変動計算書は、資産残高と負債残高の差額である純資産の1年間の増減を表したものです。
- ✓ 純行政コストが3,467億円に対し、税金等の財源は3,255億円となっており、全体として純資産は544億円減少となりました。

平成30年度 純資産変動計算書<前年度との比較>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

	H30	H29	H30 - H29
純行政コスト B	▲3,467	▲3,609	142
財源 C	3,255	3,289	▲34
税収等	2,093	2,102	▲9
国県等補助金	1,162	1,187	▲25
本年度差額 D (B+C)	▲213	▲320	▲107
その他 E	▲331	▲66	▲265
本年度純資産変動額 F (D+E)	▲544	▲386	▲158

- ✓ 人件費の減少（▲132億円）などにより、純行政コスト全体としては142億円の減少となりました。
- ✓ 府費負担教職員に係る税源移譲の影響で市税は増加（▲134億円）した一方、府民税所得割臨時交付金の皆減（▲133億円）や地方交付税の減少（▲6億円）、事業終了に伴う臨時福祉給付金事業国庫補助金の皆減（▲28億円）などにより、財源全体としては34億円の減少となりました。

平成30年度 資金収支計算書<概要>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。(単位：億円)

業務支出(人件費・物件費等)	3,390
業務収入(税金・国県等補助金等)	3,248
業務活動収支 A	▲142
投資活動支出(公共施設整備費等)	392
投資活動収入(国県等補助金収入等)	291
投資活動収支 B	▲101
財務活動支出(地方債償還支出等)	384
財務活動収入(地方債発行収入等)	630
財務活動収支 C	246
本年度資金収支額 D (A+B+C)	2
前年度末資金残高 E	34
本年度末資金残高 F (E+D)	36
本年度末現金預金残高(歳計外含む)	96

業務活動収支

人件費・物件費・扶助費等の経常的な活動に係る歳出から税金や国庫補助金を差し引くことで、経常活動に係る収支を示しています。

投資活動収支

施設の整備や基金の積み立て等、資産形成に関する活動に係る歳入と歳出差し引くことで、投資活動の収支を示しています。

財務活動収支

地方債の償還額と発行額を差し引くことで、財務的な活動に関する収支を示しています。

資金収支計算書のポイント

- ✓ 資金収支計算書は、1年間の資金収支を示しています。
- ✓ 現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされていますが、資金収支計算書においては、資金収支を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支という3つの活動に大別し、それぞれの収支を明らかにしている点が特徴です。

平成30年度 資金収支計算書<前年度との比較>

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

	H30	H29	H30 - 29
業務支出（人件費・物件費等）	3,390	3,393	▲3
業務収入（税金・国県等補助金等）	3,248	3,270	▲22
業務活動収支 A	▲142	▲122	▲20
投資活動支出（公共施設整備費等）	392	376	16
投資活動収入（国県等補助金収入等）	291	287	4
投資活動収支 B	▲101	▲89	▲12
財務活動支出（地方債償還支出等）	384	377	7
財務活動収入（地方債発行収入等）	630	599	31
財務活動収支 C	246	221	25

- ✓ 業務活動収支は20億円減少、投資活動収支は12億円減少した一方、財務活動収支は25億円増加しました。

<資料編>

貸借対照表（一般会計等）

（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,129,311	固定負債	619,424
有形固定資産	2,008,530	地方債	454,119
事業用資産	679,555	長期未払金	132,027
土地	471,391	退職手当引当金	33,278
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	513,518	その他	0
建物減価償却累計額	▲ 320,260	流動負債	56,435
工作物	26,126	1年内償還予定地方債	46,609
工作物減価償却累計額	▲ 21,869	未払金	31
船舶	686	未払費用	0
船舶減価償却累計額	▲ 81	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	3,834
航空機	0	預り金	5,961
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	12,921	負債合計	675,859
その他減価償却累計額	▲ 5,309	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,432	固定資産等形成分	2,135,416
ノウハウ資産	1,318,567	余剰分（不足分）	▲ 663,029
土地	1,143,783		
建物	21,957		
建物減価償却累計額	▲ 11,092		
工作物	376,224		
工作物減価償却累計額	▲ 301,958		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	89,653		
物品	21,850		
物品減価償却累計額	▲ 11,442		
無形固定資産	2,888		
ソフトウェア	1,565		
その他	1,323		
投資その他の資産	117,893		
投資及び出資金	27,511		
有価証券	0		
出資金	25,623		
その他	1,888		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,077		
長期貸付金	21,695		
基金	67,746		
減価基金	33,637		
その他	34,109		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 136		
流動資産	18,935		
現金預金	9,588		
未収金	3,559		
短期貸付金	427		
基金	5,678		
財政調整基金	1,820		
減価基金	3,858		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 317	純資産合計	1,472,387
資産合計	2,148,246	負債及び純資産合計	2,148,246

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	
経常費用	351,168
業務費用	170,998
人件費	79,868
職員給与費	72,744
賞与等引当金繰入額	3,834
退職手当引当金繰入額	0
その他	3,290
物件費等	84,667
物件費	62,452
維持補修費	4,864
減価償却費	17,330
その他	21
その他の業務費用	6,463
支払利息	4,461
徴収不能引当金繰入額	502
その他	1,500
移転費用	180,170
補助金等	25,534
社会保障給付	120,453
他会計への繰出金	33,243
その他	940
経常収益	12,432
使用料及び手数料	5,913
その他	6,519
純経常行政コスト	338,736
臨時損失	8,654
災害復旧事業費	1,217
資産除売却損	7,437
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	650
資産売却益	650
その他	0
純行政コスト	346,740

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,526,786	2,145,821	▲ 619,035
純行政コスト(△)	▲ 346,740	/	▲ 346,740
財源	325,466	/	325,466
税収等	209,262	/	209,262
国県等補助金	116,204	/	116,204
本年度差額	▲ 21,274	/	▲ 21,274
固定資産等の変動(内部変動)	/	23,738	▲ 23,738
有形固定資産等の増加	/	23,566	▲ 23,566
有形固定資産等の減少	/	▲ 142	142
貸付金・基金等の増加	/	14,983	▲ 14,983
貸付金・基金等の減少	/	▲ 14,669	14,669
資産評価差額	0	0	/
無償所管換等	5,817	5,817	/
その他	▲ 38,942	▲ 39,960	1,018
本年度純資産変動額	▲ 54,399	▲ 10,405	▲ 43,994
本年度末純資産残高	1,472,387	2,135,416	▲ 663,029

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	
【業務活動収支】	
業務支出	337,821
業務費用支出	157,334
人件費支出	86,086
物件費等支出	66,169
支払利息支出	4,461
その他の支出	618
移転費用支出	180,487
補助金等支出	28,034
社会保障給付支出	120,453
他会計への繰出支出	31,382
その他の支出	618
業務収入	324,791
税収等収入	209,262
国県等補助金収入	103,097
使用料及び手数料収入	5,913
その他の収入	6,519
臨時支出	1,217
災害復旧事業費支出	1,217
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	▲ 14,247
【投資活動収支】	
投資活動支出	39,243
公共施設等整備費支出	24,260
基金積立金支出	11,503
投資及びひ出資金支出	513
貸付金支出	2,967
その他の支出	0
投資活動収入	29,116
国県等補助金収入	13,107
基金取崩収入	11,211
貸付金元金回収収入	3,458
資産売却収入	1,340
その他の収入	0
投資活動収支	▲ 10,127
【財務活動収支】	
財務活動支出	38,429
地方債償還支出	38,429
その他の支出	0
財務活動収入	63,043
地方債発行収入	63,043
その他の収入	0
財務活動収支	24,614
本年度資金収支額	240
前年度末資金残高	3,387
本年度末資金残高	3,627
前年度末現金残高	9,827
本年度歳計外現金増減額	▲ 3,867
本年度末歳計外現金残高	5,961
本年度末現金預金残高	9,588

貸借対照表(全体)

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,741,221	固定負債	891,981
有形固定資産	2,595,603	地方債	719,388
事業用資産	679,555	長期未払金	132,027
土地	471,391	退職手当引当金	35,983
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	513,518	その他	4,583
建物減価償却累計額	▲ 320,260	流動負債	279,912
工作物	26,126	1年内償還予定地方債	64,268
工作物減価償却累計額	▲ 21,869	未払金	7,248
船舶	686	未払費用	30
船舶減価償却累計額	▲ 81	前受金	18
浮標等	0	前受収益	167,438
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	4,023
航空機	0	預り金	5,393
航空機減価償却累計額	0	その他	31,494
その他	12,921	負債合計	1,171,893
その他減価償却累計額	▲ 5,309	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,432	固定資産等形成分	2,747,388
ノウハウ資産	1,782,088	余剰分(不足分)	▲ 1,121,215
土地	1,181,440		
建物	47,872		
建物減価償却累計額	▲ 23,496		
工作物	967,447		
工作物減価償却累計額	▲ 511,041		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	119,866		
物品	240,592		
物品減価償却累計額	▲ 106,632		
無形固定資産	13,607		
ソフトウェア	1,722		
その他	11,885		
投資その他の資産	132,011		
投資及び出資金	27,705		
有価証券	0		
出資金	25,623		
その他	2,082		
投資損失引当金	5,041		
長期延滞債権	25,007		
長期貸付金	75,115		
基金	33,637		
減価基金	41,478		
その他	0		
その他	▲ 857		
徴収不能引当金	56,845		
流動資産	37,664		
現金預金	10,272		
未収金	489		
短期貸付金	5,678		
基金	1,820		
財政調整基金	3,858		
減価基金	93		
棚卸資産	3,502		
その他	▲ 853		
徴収不能引当金			
資産合計	2,798,066	純資産合計	1,626,173
		負債及び純資産合計	2,798,066

行政コスト計算書(全体)

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	
経常費用	539,974
業務費用	215,490
人件費	85,063
職員給与費	76,984
賞与等引当金繰入額	4,018
退職手当引当金繰入額	109
その他	3,952
物件費等	118,760
物件費	76,820
維持補修費	5,826
減価償却費	36,093
その他	21
その他の業務費用	11,667
支払利息	9,590
徴収不能引当金繰入額	573
その他	1,504
移転費用	324,484
補助金等	26,879
社会保障給付	296,665
他会計への繰出金	0
その他	940
経常収益	50,273
使用料及び手数料	34,945
その他	15,328
純経常行政コスト	489,701
臨時損失	9,011
災害復旧事業費	1,217
資産除売却損	7,437
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	357
臨時利益	792
資産売却益	650
その他	142
純行政コスト	497,920

純資産変動計算書(全体)

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,664,338	2,759,632	▲ 1,095,294
純行政コスト(△)	▲ 497,920	/	▲ 497,920
財源	482,223	/	482,223
税金等	269,354	/	269,354
国県等補助金	212,869	/	212,869
本年度差額	▲ 15,697	/	▲ 15,697
固定資産等の変動(内部変動)		26,271	▲ 26,271
有形固定資産等の増加		23,566	▲ 23,566
有形固定資産等の減少		▲ 142	142
貸付金・基金等の増加		17,560	▲ 17,560
貸付金・基金等の減少		▲ 14,713	14,713
資産評価差額	0	0	/
無償所管換等	5,817	5,817	/
その他	▲ 28,285	▲ 44,332	16,047
本年度純資産変動額	▲ 38,165	▲ 12,244	▲ 25,921
本年度末純資産残高	1,626,173	2,747,388	▲ 1,121,215

資金収支計算書(全体)

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	501,102
業務費用支出	185,387
人件費支出	90,872
物件費等支出	84,304
支払利息支出	9,590
その他の支出	621
移転費用支出	315,715
補助金等支出	28,034
社会保障給付支出	287,063
他会計への繰出支出	0
その他の支出	618
業務収入	516,414
税収等収入	269,354
国県等補助金収入	196,802
使用料及び手数料収入	34,945
その他の収入	15,313
臨時支出	1,217
災害復旧事業費支出	1,217
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	14,095
【投資活動収支】	
投資活動支出	62,182
公共施設等整備費支出	44,599
基金積立金支出	14,080
投資及びび出資金支出	513
貸付金支出	2,967
その他の支出	23
投資活動収入	32,842
国県等補助金収入	16,067
基金取崩収入	11,211
貸付金元金回収収入	3,502
資産売却収入	1,355
その他の収入	707
投資活動収支	▲ 29,340
【財務活動収支】	
財務活動支出	56,302
地方償還支出	56,231
その他の支出	71
財務活動収入	77,274
地方債発行収入	77,274
その他の収入	0
財務活動収支	20,972
本年度資金収支額	5,727
前年度末資金残高	25,976
本年度末資金残高	31,703
前年度末現金残高	9,827
本年度末歳計外現金増減額	▲ 3,867
本年度末歳計外現金残高	5,961
本年度末現金預金残高	37,664

貸借対照表(連結)

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,752,293	固定負債	898,509
有形固定資産	2,617,311	地方債	719,388
事業用資産	697,078	長期未払金	132,027
土地	474,553	退職手当引当金	39,708
立木竹	0	損失補償等引当金	85
建物	530,287	その他	7,301
建物減価償却累計額	▲ 323,099	流動負債	285,821
工作物	26,696	1年内償還予定地方債	64,268
工作物減価償却累計額	▲ 22,008	未払金	9,845
船舶	686	未払費用	118
船舶減価償却累計額	▲ 81	前受金	96
浮標等	0	前受収益	167,458
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	4,549
航空機	0	預り金	5,663
航空機減価償却累計額	0	その他	33,824
その他	0	負債合計	1,184,330
建設仮勘定	12,921	【純資産の部】	
その他の減価償却累計額	▲ 5,309	固定資産等形成分	2,758,460
土地	2,432	余剰分(不足分)	▲ 1,124,956
建物	1,782,365		
建物減価償却累計額	1,181,440		
工作物	48,017		
工作物減価償却累計額	▲ 23,496		
その他	967,451		
建設仮勘定	▲ 511,041		
その他の減価償却累計額	123		
物品	▲ 1		
物品減価償却累計額	119,872		
無形固定資産	250,967		
ソフトウェア	▲ 113,099		
その他	15,413		
投資その他の資産	1,772		
投資及び出資金	13,641		
有価証券	119,569		
出資金	29,329		
その他	1,573		
投資損失引当金	25,626		
長期延滞債権	2,130		
長期貸付金	0		
基金	5,261		
減価基金	6,409		
その他	76,378		
徴収不能引当金	42,741		
流動資産	33,637		
現金預金	3,136		
未収金	▲ 944		
短期貸付金	65,541		
基金	42,210		
財政調整基金	14,006		
減価基金	489		
棚卸資産	5,678		
その他	1,820		
徴収不能引当金	3,858		
繰延資産	192		
	3,930		
	▲ 964		
	0		
資産合計	2,817,834	純資産合計	1,633,504
		負債及び純資産合計	2,817,834

行政コスト計算書(連結)

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	
経常費用	567,688
業務費用	243,204
人件費	95,885
職員給与費	87,467
賞与等引当金繰入額	4,071
退職手当引当金繰入額	117
その他	4,230
物件費等	134,481
物件費	87,083
維持補修費	5,881
減価償却費	38,297
その他	3,220
その他の業務費用	12,838
支払利息	9,775
徴収不能引当金繰入額	573
その他	2,490
移転費用	324,484
補助金等	26,879
社会保障給付	296,665
他会計への繰出金	0
その他	940
経常収益	77,992
使用料及び手数料	35,399
その他	42,593
純経常行政コスト	489,696
臨時損失	9,023
災害復旧事業費	1,217
資産除売却損	7,442
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	364
臨時利益	883
資産売却益	650
その他	233
純行政コスト	497,836

純資産変動計算書(連結)

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	1,671,541	2,772,131	▲ 1,100,590
純行政コスト(△)	▲ 497,836	/	▲ 497,836
財源	482,223	/	482,223
税金等	269,354	/	269,354
国県等補助金	212,869	/	212,869
本年度差額	▲ 15,613	/	▲ 15,613
固定資産等の変動(内部変動)	/	/	/
有形固定資産等の増加	/	/	/
有形固定資産等の減少	/	/	/
貸付金・基金等の増加	/	/	/
貸付金・基金等の減少	/	/	/
資産評価差額	0	/	/
無償所管換等	5,817	/	/
その他	▲ 28,241	/	/
本年度純資産変動額	▲ 38,037	▲ 13,671	▲ 24,366
本年度末純資産残高	1,633,504	2,758,460	▲ 1,124,956